

公開講演会記録

世界秩序の変容と中国

東京女子大学 高原明生（当協会顧問）



現在の国際情勢への不安

世界中の多くの人が今、不安に包まれています。一体世界はどうなってしまったのか、国際秩序の流動化はどこまで進むのか、そういう思いでいらっしゃることと思います。

ロシアのクリミア併合（2014年）、ウクライナ侵攻、そして中国の特に海洋方面における実力行使や他国への経済的威圧は、もう十何年も続いています。アメリカもとんでもなくおかしくなってしまうって、トランプ政権だけの話なのか、トランプがやめてからも今のような状況が続くのではないかと、

多くの人が心配しています。輸出規制でかなり日本企業も苦しむわけですが、関税の引き上げになるともうめちゃくちゃです。日本との合意も、相手が無謀なトランプだから15%まで引き下げられてよかったという話かもしれないが、しかし約束の投資を押し付けられて、その投資先を決めるのはアメリカ、そしてそこから上がる利益の半分とか9割をアメリカが取るといふのは、まったくおかしいことです。ヨーロッパで特に目立つのは、移民に絡んで極右が躍進している状況です。日本にもその波が及んできて警戒が必要です。

歴史的視点から見た国際秩序

これまでも国際情勢が安定していたわけではありません。第2次世界大戦後は、冷戦の時代が長く続きました。今の状況、特にアメリカがこのように混乱するようになったのはソ連のせいじゃないかとも考えられます。ソ連共産党が消滅し、もう革命の心配はないと、金持ちがやりたい放題になった。市場任せのアメリカの在り方が社会の分断を招き、エリートは手をこまねいて何もしない。オキュパイ・ウォールストリートというのもありましたが、ほんの一瞬だけのことでした。

とまれ、ポスト冷戦の時代はアメリカの一極体制が世界的にはできて、自由民主主義がどの国にも実現されるのではないかと多くの人が思いました。ところがそうはなりませんでした。2008年のアメリカ発の世界金融危機が一つの転機だったと思います。権威主義体制の中国が台頭し、米中対立が激化しています。台湾あたりを発火点として、冷戦ではなくて熱戦になるのではないかと心配されるほどになっているのは皆様ご存じのとおりです。

国際秩序とは何か

では、中国は国際秩序を大きく変えようとしているのか。そもそも、国際秩序とは何かという問題があります。それは次のように定義できるといいます。国際秩序とは、その構成主体によって（主体というのは主には国ですが、多国籍企業であるとか場合によってはNGOであるとかそういったものもあります）、基本的な価値、規範、制度、そして全体としての目標が共有さ

れている、そしてその構成主体の行動、その間の関係に規則性が見いだされる状態である。要するに、国際関係が予測可能で安定した状態、それが国際秩序だと定義できます。

他の国がどう行動するかが予測できる、全体として国際社会が目指している方向が共有されているという状態において、いちばん大きな問題は価値や規範の共有です。それが、国際秩序の実現のポイントになります。

中国の国際秩序観

しかし、中国の考える国際秩序というのとはそうではないのです。中国は、力の分布が変わるだけで国際秩序は変わると考えるのです。しかし、先ほどの定義に照らせば、そうではありません。もちろん価値や規範を支えるのは力ですから、力を持った国が共通の価値や規範について合意していないと安定した国際秩序はできません。そこが実は、大きな心配の根っこなのです。つまり、中国が考える価値や規範が世界の主流とだいぶ違う、だから衝突す

る。ですが今やトランプを見てみると、アメリカの価値規範も中国に寄ってきただけの感があります。

2回の世界大戦を経験した人類全体の教訓として、紛争は平和的な手段で解決されねばならないことが人々に理解され、国連憲章にも書き込まれました。もう一つは自由貿易です。経済のブロック化は戦争をもたらすという教訓が得られて、自由貿易を進めねばならないという価値規範がGATT、WTOルールに体现されました。しかし、今やそうした価値規範が大国によって踏みにじられている状況です。

中国の世界観

先ほど少し話しかけた国際秩序の捉え方ですが、中国では少し混乱があります。国際体系という言葉も使われるし、国際秩序、そして国際格局という言葉も使われます。それで少し定義が不明確になって議論が混乱していると、中国の国際政治学者が書いています。そして先述のように、価値よりも国力の分布に関心がある、これが中国共産

党の特徴かと思います。習近平主席は「中華民族の偉大な復興が100年に一度の大変局の重要な原因である」と言いましたが、これは力の分布のことを言っているわけです。それから王毅外相が、「もう日本は中国が上だと認めていいんじゃないですか」と言うのも国力バランスへのこだわりからでしょう。国際関係を、どっちが力が強いかわいかなという基準で判断し行動する傾向が中国人にはあるような気がします。

プーチンとの世界観の共有

ウクライナ侵攻が始まってから国外で亡命状態にあるロシア人が、プーチンの世界観について次のようなことを書いています。民主主義社会というのは難民であれ、いわゆるLGBTQであれ、少数者に権利を与えすぎている、そのことが社会の分断を招いている。その結果として、アメリカの主導する国際秩序は危機に瀕している。誰が新しい秩序を主導するのかといえば、LGBTQは認めないといったような伝統的な価値観を持ったロシアである、

そのようにプーチンは考えている。

それを読んで私は、旧ソ連および中国とそっくりだと思いました。ちなみに、ロシアも中国も、いつか庶民が立ち上がり、自分たちの権威主義的な政権は転覆するのではないかと、いわゆるカラー革命を心配しています。今のところ、勢いは民主主義国ではなくこちらにあるというのが、プーチンや習近平の考え方ではないかと思っています。もしかしたらトランプも同じ考えかもしれません。とまれ、プーチンと習近平の絆の一つは、世界観の共有ではないかと思っています。

中国の近代化とナショナリズム

そこに加えて、中国は今、近代化の真ただ中にあり、ご多分にもれず富国強兵パラダイムにとらわれています。これは日本も経験のあるところです。というのは、近代化を進めるとはすなわち、国の中に多くのヨーロッパ的なものを取り入れることです。近代が入ってくると、社会の伝統が崩れるのではないかと多くの人が心配します。近代

化は必要なのですが、それによって生活風俗だけではなくて、新しい価値、社会制度、政治制度、経済制度がどんどん入ってきて、我々の良き伝統が失われてしまうのではないか、そのような葛藤を日本も経験しました。

今の中国は、まさにその状況にあると思います。日本も長く苦しみました。が、最近になって、雑誌や本の文章に西洋という言葉があまり出てなくなっています。昔は東洋とか西洋とか、そういう言葉が目についていました。中国の場合は中国対西方という構図で議論されることが盛んで、西洋をすごく意識している。富国強兵パラダイムの下で、ナショナリズムの熱が高まり、軍国主義と言っているような軍事に対する思い入れが見て取れます。中国は変わってしまった。これは周りの国にとっては大変困ったことです。特に、国力を高めただけではなく、力を実際に使い始めているので。

「落後挨打」への固執

では、中国が世界大戦から学んだ教

訓は何だったのか、いま中国共産党が国民に教えている教訓といえ、**「落後挨打」**です。中国にすればあれだけの甚大な被害を被ったわけなので、弱かった時代に言うのなら理解できないわけではない。しかし、もう中国は落後なんかしていません。中国の友だちには、機会があれば、本当に落後している国が聞いてどう思うか考えてごらん、**「落後挨打」**などと言わない方がいいと言っているようにしています。

世界が学んだ教訓は、もう大戦から80年がたつて大国はみな忘れていますが、先述の通り、国際関係において紛争があった場合、武力による威嚇やその行使は慎まなければならぬということでした。それと、中国が国民に教えている最大の教訓の間には大きなずれがあると言わざるを得ません。

覇権主義について

ちなみに中国は国力の弱い頃、盛んに覇権主義反対と言っていました。しかし覇権とはどういう意味なのか、中国がはっきりと言ったことはありません

ん。日中平和友好条約を締結する際に、覇権とは何か、日本側が何度聞いても、**「いやわかりでしょう」とか「まあいいでしょう」といった具合に、はぐらかされていました。**

仕方がないので、私は中国人向けの中国語の辞書を引きました。すると、覇権とは**「国際関係において自国の実力を頼みに他国を支配すること」**だと出ています。力を頼んで他国に自分の意思を押しつけることが覇権なのです。まさにそれをやってはいけないというのが、世界大戦から人類が学んだ教訓だったわけです。そのことを中国人に忘れないでほしい。中国は、いわゆる日中間の政治文書、そういう言葉は日本にはないので私は基本文書と訳した方がいとおずと思っていますが、日中共同声明、日中平和友好条約、それから1998年の共同宣言と2008年の共同声明について、日本側にちゃんと守るようによく言います。それに対して、その通りだ、何度も約束した覇権主義反対を忘れるなど言い続けるのが我々の責務ではないか。それは、

中国にとってもためになることではないかと私は心から思います。

周恩来のエピソード

周恩来は聡明な人でした。アメリカ人のグループと1973年、まだ国交がない時代に会った際の会話が記録されています。周恩来は、いちばん若い女性の団員に、**「ジャン・ベリスという人ですけれども、『あなたは中国が覇権大国になることがあると思いますか?』と尋ねたそうです。ジャン・ベリスは、『いや、それはないと思います』と答えました。すると周恩来は、『それはわかりません』と答え、『しかし、もし将来中国が覇権への道を歩み始めたら、あなたはそれに反対してください。そして周恩来から言われて私は反対していますとそのときの中国人に言うてください』と続けたのです。**

人間と同じで、国も力がつけばやはりアンビションが変わるのです。最近の例ですが、習近平主席は2013年に当時のオバマ大統領に次のように呼びかけました。**「太平洋は米中両国を**

「許容するのに十分な広さがあります」だから仲良くしましょうと。その10年後、習主席が2023年にバイデン大統領に何と言ったか。ほとんどフレーズは同じなのですが、太平洋ではなくて、「地球は米中両国を許容するのに十分な広さがあります」という言い方になりました。

習近平の国家戦略

大東文化大学の鈴木隆さんが研究成果として紹介してくれた、2017年5月に習近平が海軍の幹部を相手に行った講話があります。そこで習主席は次のように言っているのです。「ランドパワーとシーパワーの両方を兼備した大国、それこそ真の世界強国である。我々はこれまではランドパワーだったが、海洋強国を作り上げ、ランドパワー国家からランドパワーとシーパワーを兼備する国となる、これはすでに下した重大な戦略的決定である」と。少なくとも8年前までにはすでに、そのような明確な戦略目標が立てられていたのです。

習主席は舞台の中央に立つのが好きな人です。2018年に安倍晋三首相（当時）が訪中した際、かなり上機嫌だったようで、宴会の席で突然、「私がアメリカで生まれていたらアメリカ共産党員にはなってませんよ」と言い始めたのです。さあ、困った。周りの中国人は、どう反応したらいいかわからない。「習主席、何を言ってるんですか」とも言えません。続けて習近平が何と言ったかというところ、「政治家たる者は舞台の中央を目指すべきだ。アメリカで大統領になるには民主黨員か共和黨員になる必要がある、だから自分たちがもしアメリカで生まれていたら民主黨員か共和黨員になっていた」と言ったのです。その場にいた中国人はいよいよ困ったでしょう。そこで安倍首相が助け船を出して、「では主席が日本に生まれていたら自民黨員になっていましたね」と言って、やっとみんな笑えたそうです。国際社会でも真の世界強国になり、舞台の中央に立つべきであると習主席は考えています。米中の戦略的競争は当分続くことでしょう。

中国の対外政策

では、中国の対外政策は、今どういう構えをとっているのか。私は「一つの戦略、四つの戦術」と言い表すことができると思っています。中国的な言い方を借りれば、「一つの中心、四つの基本点」という感じででしょうか。

中心的な戦略課題はアメリカとの競争に勝利することです。中国人は世界を見る際、対米競争のことしか考えていないようです。欧州の国だろうと日本だろうと、何をしようとその後ろにアメリカが見えてしまう。「早くアメリカから戦略的に自立したまえ」といったことを言い続ける。対米関係、対米競争に心がとらわれている。

しかし、逆説的ですが、第1の戦術として、当面はアメリカとの関係を何とか安定させたい。なぜかというところ、中国人はまだ総合的には自分たちの方が弱いとわかっています。追い付くため、成長のための時間と空間を確保するには、当面はなるべくアメリカとの関係を安定化させることが大事だと考

えています。

アメリカとの間で問題になることの一つは台湾です。台湾との統一は習近平にとってリアルな課題です。まず、これはナショナリズムの課題です。いまだ民族統一できていないわけですから、国民統合を実現すべく台湾との統一を果たすことは民族の悲願である、これは昔からそうです。しかし、最近はその戦略的意義が加わっています。アメリカとの戦略的な競争に勝つためには海洋進出しなくてはなりません。中国から太平洋の方を見ると、日本列島、南西諸島も含めて、台湾、フィリピン、ボルネオ、スマトラと続いていく第1列島線が海洋進出の障壁だとわかります。習近平も第1列島線は地理的障害だと、先に述べた海軍幹部への講話の中で語っています。すると、地図で見たら一目瞭然ですが、台湾を取れたら太平洋への突破口を確保することができなのです。

中露の絆

次の戦術は、ロシアを支えること。一部には、トランプが「逆キッシンジ

ャー」を考えているという説もあります。キッシンジャーは70年代の初め、米中ソの3大国が対立しているときに、毛沢東流に言えば主要矛盾はソ連だということ、より弱い中国と組むという選択をしたわけです。今は逆に中国こそが主要な競争相手なのだから、ロシアと手を結んだらいいという話です。しかし、中露の今の絆の固ささええば、離間させるのは無理でしょう。

なぜそんなに絆が固いのか。特にウクライナ戦争以降、経済交流が拡大深化しています。少し今年は2国間の貿易額が減っているのですが、それでもロシアの自動車市場を中国車が席巻していますし、第三国を経由する迂回貿易もあるようです。しかし、両国を結びつける決定的に大事な要因は、どちらにとっても対米戦略競争が最重要事項だということでしょう。中国人はアメリカというレンズを通して世界を見ていると先に述べましたが、実はロシア人は何年も前から同じ「病」にかかっています。中国の外交はロシア化しているとも言えるでしょう。

そのことを最もわかりやすく私に説明してくれたのは、ある中国人です。中露関係について彼は次のように言いました。「日本人は三国志がお好きでしょう。蜀と呉の間には矛盾がありません。ですが、相手がいなくなったら困るのです、わかりますよね」と。蜀が中国、呉がロシアで、大きな魏はアメリカですね。アメリカに対抗していくには、中露間にはいろいろ矛盾があるのだけれども、相手がいないと困る、お互いに助け合わないといけない。これが今の中露関係であれば、この絆はなかなか崩れないと思われます。

日欧韓印への接近

3番目の戦術は、日、欧、韓、印などへの接近です。要するにアメリカに對抗するためにそういう中間的な国々と結ぼうとしているのです。ただ、こうした国々はどうやって中国と付き合えばいいか悩んでいる状況です。経済的な相互依存関係が深いのでデカップリングは無理、せいぜいディリスクングだと。中国との経済交流にもリスク

があるし、特に中国はロシアを支援しているので安全保障上もリスクです。中国はそんなことをしていないと言いますが、いろんなエビデンスがあるようです。ヨーロッパ側は首脳会談の際、習近平に対して、いわゆる軍民両用技術をロシアに渡さないでほしいという申し入れをしています。2024年4月、ドイツのシュルツ首相が訪中した際も同様でした。すると習近平は、「中国製のアイスクリームをロシアの兵士が食べたなら、アイスクリームは軍民両用技術なのか」と、おちよくるように答えました。

中国はウクライナ戦争で中立を保っていると言いますが、では戦争が始まってから習近平はゼレンスキーに会ったことがありますか？ ウクライナ戦争が始まってからプーチンには何回会ったでしょうか？ 繰り返し会うたびに中露の協力関係が強化されたのが実情です。北京においてもウクライナ大使は外交部にほとんど相手にしてもらえない。それが実情です。ヨーロッパにすれば、中国と仲良くしにくいのは当

然です。中国はもともと直接の安全保障上の脅威ではなかったのですが、ロシアを介して今そういう対象になってしまったのです。

日本もヨーロッパも、中国との競争と協力のバランスをどう取るのかが大きな悩みになっています。例えばEVをどうするのか。ヨーロッパは関税をかけましたが、中国が投資します、あなたの国にもEV工場を作りますと言ったときにどうするかとか、いろいろな具体的な問題に直面して日々悩んでいます。トランプの関税政策の下で中国との付き合い方を変えるべきなのかどうかも、今考えている問題の一つです。

BRICSの拡大

最後の戦術はいわゆるグローバルサウス、新興国や途上国への接近です。ご存じのように昔から途上国外交は大事だったわけですが、最近とみに目立つのはBRICSです。ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカからなっていたBRICSの拡大が進んでいます。2024年には、エジプト、

エチオピア、UAE、イランが加盟し、2025年1月にはインドネシアが正式加盟しました。パートナー国という準加盟的なカテゴリーが新しくできて、そこで待機しているのがマレーシア、タイ、ベトナムなどです。東南アジアの有力国はBRICSに入りたがっているのです。

入ることに実益はあまりないようです。加盟希望国の話を聞くと、「すぐ実益が得られなくても、アメリカか中国か一方にだけ与しているように見られたくない。バランスを取るために入ろうとしているのだ」というのが一般的な答えのようです。それはわからないではないのですが、2025年7月のブラジルでのBRICS首脳会議で気になることがありました。そこで発表された首脳共同宣言があります。そこで1項目、次のようなことを言っています。

ウクライナと名指しはしていませんが、5月末と6月初めにロシア領内で社会インフラを対象に行われた攻撃は故意に一般市民を狙ったものだとか決

つけ、「これを最も厳しい言葉で我々は非難する」と言っているのです。他方、ロシアがウクライナでやっていることについては何の言及もないのです。一方的にロシアの肩を持ってウクライナ批判をするのはいかなものでしょう。

どうやら、インドのモディ首相までこの共同宣言に署名した背景には米印関係の悪化があるようです。50%の関税をかけられてインドが腹を立てたこと、さらに4月のカシミールでのテロに対しBRICS首脳会議共同声明が批判を盛り込んだことなどがインドの対応の決定要因だった模様です。同テロ批判は6月の上海協力機構国防相会合の共同声明草案には盛り込まれず、インドの国防相が署名を拒否して宣言は流れました。ところが9月1日の同組織首脳会議の共同宣言には盛り込まれたのです。中国が対印関係を考慮してパキスタンを説得したのでしょうか。

大国意識の問題

中国共産党は、2025年4月に中央周辺工作会議を開きました。「周辺」

という名前が入った大規模な会議を開くのは12年ぶりのことです。報道によれば、話し合われたことは12年前とあまり変わっていないくて、要するに善隣友好政策を推し進める、近隣諸国と協力を拡大する。今回の場合はリスクや挑戦に対応するということが書き加えられていて、これはトランプ関税を意識して少し言い方が変わっているところがあるのだらうと思います。

周辺工作会議の後で、ベトナム、マレーシア、カンボジアを習近平が訪問しました。みんなで協力してトランプ関税に対抗しようと呼びかけて回ったのはいいとして、どうしても言動に大国意識が滲み出てしまうのです。習近平が行く先々で言ったのは、中国と「運命共同体を作りましょう」ということです。「人類運命共同体」とよく言いますね。人類ならまだいいかも知りません。しかし、自分よりも何十倍も大きな国に「お前と俺で運命共同体になろうぜ」と言われて、小さな国が本気でそれに賛同するわけがありません。中国側は善意で言っているつ

もりなのでしょう。小国の側にすれば大国とはうまくやりたいですから、表面的にはニコニコして具体的な協力に感謝するのですけれども、心からの信頼を得るのはなかなか難しい。

多極化の推進

中国は、最近よく「我々は平等で秩序ある多極化を推進する」というフレーズを使っています。王毅外相が考えた表現だと思えますが、習主席も言っています。しかし、中国のやっていることを見れば、平等とはすべての国の間の平等ではなくて、極の間の平等です。それぞれの極はいわば勢力範囲を持っている、その中の国際関係は序列がある関係です。途上国にすれば「多極化の推進」はすごく心に響く言葉ですけれども、その実態についてはよく考えないといけないフレーズです。

先述の通り、各国が価値規範を共有し、それを大国が支えないと国際秩序は安定しません。ところが今や価値規範をないがしろにしているのがアメリカ、ロシア、中国ですから、日々、国

際秩序は崩れつつあります。しばらくは不安が募る日々が続くということだと思います。

日中関係の現状

日本との関係ですが、安定させ、発展させることは対米戦略競争に勝つ上で大事です。今すぐは難しくても、何とかいずれば日本を自分の味方につけたいと思っているでしょう。ですが、対日政策が明言されたことはありません。いつも困ります。中国は日本とどういう関係を結びたいのか、そもそも中国の日本政策とは何なのか、わからないのです。私が聞いた範囲で申しますと、答えはないのです。先述した通り、アメリカで頭がいっぱいで、はっきりしません。

一方においては、日本側から見てボジティブなことも起きます。例えばビザの問題はほぼ解決して、以前は15日まででしたが、今は30日間ノービザで行けるようになりました。それから尖閣諸島のそばの排他的経済水域に置かれていたブイも撤去しました。水産物

の輸入禁止の問題も少し緩和されました。王毅外相が日本に来ましたし、岩屋毅外相も中国に行きました。ところが同時にネガティブなことも多く起きているわけで、水産物の問題はどちらにも取れます。まだ汚染水と呼ぶのです。処理水が汚染水なら、なぜ輸入解禁するのはよくわかりませんが。それから東京都を含む10都県からの水産物は依然として輸入しません。なぜ？最初に解禁したのは2024年11月、鯉の輸入でした。鯉は海で取れるわけではないですから、そもそも何の影響もないはずです。要するに科学ではなく、政治的な理由からそういうことをしているのです。

軍事的緊張の高まり

そしてブイは撤去したけれども、事件は2024年6月に起きました。2隻の中国の空母が同時に西太平洋に出てきました。国際法には違反しないのですけれども、当然日本側は警戒して偵察機を飛ばします。すると、その空母から飛び立った戦闘機が、何と偵察

機から45メートルとか30メートルのそばまで飛んできたのです。1度ではなく。何回もそこまで危険なことをするのは一体どういう了見でしょうか。威嚇して、近づくなど言いたいのかもしれないかもしれませんが、もし事故が起きて、中国人でも日本人でも、人が死んだら世論が沸騰することは間違いありません。

特に中国は、今年が戦後80年ということで、相当力を入れて戦争のときの日本軍の残虐行為を国民に思い起こさせるプロパガンダをやっています。王毅外相が3月に来たときも、当時の岸田文雄首相との会談の中国側の報道内容をみると、台湾と歴史のことしか言っていないような、そういう感じの会談になっていて、極めて残念でした。

習近平と彭麗媛夫人が2025年元旦に、アメリカの高校生に宛てた年賀状には、「今年は抗日戦争、世界反ファシズム戦争勝利80周年を共に祝いましょう」と書いてありました。これが25年のテーマなわけです。中国は何年か前から、欧米との連携のために、世界反ファシズム戦争の勝利に我々中国が貢

献したと強調しているのです。

ただ愛国主義教育をやりすぎると、中国の世論が暴走する可能性があります。2024年9月18日には、本当に起きてはいけない痛ましい事件が起きてしまい、深圳で日本の母子が襲われ、子どもが刺殺されました。2025年7月31日には、24年の6月に続き、また蘇州でのことだったので、子ども連れの日本人の母親が石で殴られるという事件がありました。

社会不安と愛国主義教育

そういう襲撃事件の原因はいくつか考えられると思います。そもそも中国の景気が悪い。もちろんいいセクターはいくつかあります。しかし多くの部門で給料が下がっているし、若者は就職が難しい。それが社会不安につながっている面があるでしょう。

行き過ぎた愛国主義教育がもう一つの原因です。中国人自身がそう思っているわけです。過激なSNSへの反日的な投稿をコントロールしないことを含め、このままの愛国主義教育が続け

られるとまた事件が起きるのではないかと、2024年夏、最初の殺傷事件が起きた後で中国の人たちと話しました。それに同意しつつ、「ただ共産党はやり方を変えないと思う」というのが、少なくとも私が話した何人かの中国人の一致した考え方でした。どうしてと聞くと、「共産党は避雷針が欲しいんだ」と。つまり社会で不満のガスがたまったときにそれを受け止めてくれる避雷針、あるいははけ口が欲しい。ガス抜きバルブと言ってもいいかもしれません。

在日中国人問題

もう一つ、日中間の大きな問題が日本の中にあります。多くの中国人観光客や移民が日本に来るようになっていす。我々にすれば、どうやってうまく、そうした人たちと共存共栄できるのが課題です。長野県白馬村の小中学校の校長先生が教えてくれたのですが、彼の学校の児童の2割が外国人だそうです。そして、「去年までは英語も中国語もできる人がアルバイト的に来て働いて

くれたのだが、その人が東京に引っ越してしまって、そういう役割を果たせる人が誰もいなくなってしまった」とうかがいました。ここは行政の出番ではないでしょうか。行政がちゃんと予算をつけて、人を雇わないといけない。こうした具体的な、切迫した問題が今、日本のあちこちで生じているでしょう。早くいろんな知恵をみんなで出し合ってうまく制度を作らないと、摩擦が増えるばかりです。日本は、移民との共生という課題に対し、現実には即してとことんリアリスティックに取り組まねばならないと思います。

(2025年9月11日・公開講演会)

筆者略歴(たかはら・あきお)

東京女子大学特別客員教授、東京大学名誉教授。1981年東京大学法学部卒。立教大学教授などを経て2005年より東京大学大学院法学政治学研究科教授、2016年より東京大学公共政策大学院教授を兼任(2018〜20年同院長)、2024年より現職。